

2019 年度運輸安全マネジメントの取り組みについて

1 輸送の安全に関する基本的な方針

当社は、法令に基づいた「運輸安全マネジメント」を確実に実施し、全社員が一体となって常に輸送の安全の確保と安全性の向上に努めます。

- (1) 経営幹部は、輸送の安全の確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、全社員に対し、「輸送の安全の確保が最も重要である」との意識を徹底させるとともに、輸送の安全の確保に主導的な役割を果たします。
- (2) 輸送の安全に関する計画の策定、実行、チェック、改善（PDCAサイクル）を確実に実施し、安全対策を不断に見直すことにより、全社員が一丸となって業務を遂行し、絶えず輸送の安全の確保と安全性の向上に努めます。
- (3) 輸送の安全に関する情報については、積極的に公表します。

2 自動車事故報告規則第2条に規定する事故に関する統計(2018年度)

(事故類型別の事故件数)

該 当 項 目		100万 ^キ 〇当り件数(総件数)
有責運転事故	死 傷	0.00件(0件)
	車 内	0.00件(0件)
車 両 故 障		0.40件(16件)※1

※1 代替車又は後続便等で輸送を継続

当社は2018年度に、輸送の安全確保命令、業務改善命令及びその他行政処分等は受けておりません。

3 輸送の安全に関する2019年度目標

- (1) 法令遵守を徹底し、重大な運転事故(責任事故)を発生させない
- (2) 自社整備による確実な車両点検により、車両に起因する重大な事象を発生させない
- (3) 上記以外の軽微な事象や故障についても着実に減少させる
- (4) 安全研修センターにおける研修のさらなる充実を図る
- (5) 乗務員の過労防止や健康管理に引き続き万全を期す

以上の目標に向かって、全社を挙げて取組み、お客さま、社会に対して「安全・安心」を提供することに努めます。

4 輸送の安全のために講じた措置及び講じようとする措置

○2018年度に講じた措置

当社は「バス事業における経営の根幹は『安全』である」との認識に立ち、安全性向上のための取り組みを継続して推進しています。

また、2018年度は、向こう3年間の安全に関する具体的な実行計画をまとめた「第三次中期安全計画」の中間年度として計画に基づく取り組みに着手しました。

- (1) 安全研修センターにおける指導運転士研修の習熟を図るとともにJR東日本総合研修センターで実施されている「安全体験研修」への参加、そして支店における指導運転士を核とした乗務員教育の強化に努めました。
- (2) 衝突被害軽減ブレーキをはじめとする安全運転支援装置が標準装備されたハイデッカーを継続して導入した他、新たに安全運転支援装置が標準装備されたダブルデッカー車の導入も開始し、夜行・長距離運行時の安全性を強化しました。
- (3) ヒューマンファクターの視点に基づいた事故や故障の原因究明をさらに深度化させるとともに基本動作、指差喚呼の確実な実行による再発防止と未然防止に努めました。
- (4) 安全運転中央研修所の研修を利用し、専門施設による実技体験等を通じて、乗務員の安全意識と運転技能の向上に努めます。また、全乗務員を対象とした実技研修及び危険予知トレーニングにも継続して取り組みました。
- (5) 事故や災害、バスジャックなど、「いざ」という時に迅速で的確な初動対応がとれるよう、運行中の異常事態を想定した訓練を今年度も継続して実施しました。また、高速車に通信型ドライブレコーダーを導入し、運行途中に発生する様々な事態にも、迅速かつ効果的に乗務員支援を図りました。
- (6) 車両故障や車両不具合を一層減少させるため、法定点検項目に加え、バスの構造に特化した自社独自項目を設定・充実させ、車両品質の向上を図りました。
- (7) 社員の健康状態について、健康診断後の加療状況を含めてきめ細やかにフォローし、サポートできるよう、日頃の「声かけ」や個人面談の取り組みを継続した他、今年度も人間ドック費用補助や循環器疾患に関する検査費用補助等、当社独自の補助制度について広く周知し、引き続き、受診を慫慂することで、社員の健康増進と健康管理に対する意識の高揚を図りました。
- (8) 安全統括管理者及び本社経営幹部による職場巡視、総点検を引き続き定期的に行い、法令の遵守状況やPDCAサイクルの円滑な運用状況等の点検はもとより、現業機関社員と積極的なコミュニケーションを図ることにより、現状の問題点の把握と改善につなげました。また、過労防止基準については、国の基準よりも厳しい当社の独自基準を設定しており、その遵守状況の点検を重点的に実施しました。
- (9) 管理の受委託について、受委託関係にある会社間で開催している「安全推進会議」を継続して実施しました。また、毎月開催している「安全推進委員会」などを通じ、グループ会社とも引き続き緊密に連携して安全に関する取り組みを行いました。

○2019年度に輸送の安全のために講じる措置（計画）

2019年度は「第三次中期安全計画」の最終年度であり、計画内容を着実に実行するとともに、2018年度の取り組み内容の更なる充実と発展に全力で取り組みます。

- (1) 安全研修センターにおける指導運転士研修の習熟を図るとともに前年度に引き続き、JR東日本総合研修センターで実施されている「安全体験研修」への参加、そして安全研修センターと各支店とが一体化した運転士基本方針を確立します。
- (2) 衝突被害軽減ブレーキをはじめとする安全運転支援装置が標準装備された高速車をダブルデッカー車も含め、継続導入します。特にハイデッカー車については、今年度より乗務員異常時の安全性確保のため新たにEDSSを装備した車両を導入します。EDSSはお客様のご協力により有効となる装置であることから、お客様への装置のご説明とご理解を頂く活動も積極的に行います。
- (3) 通信型ドライブレコーダーの活用と、ヒューマンファクターの視点に基づいた事故や故障の原因究明をさらに深度化させるとともに基本動作、指差喚呼の確実な実行による再発防止と未然防止に取り組みます。
- (4) 前年度に引き続き、安全運転中央研修所の研修を利用し、専門施設による実技体験等を通じて、乗務員の安全意識と運転技能の向上に努めます。また、全乗務員を対象とした実技研修及び危険予知トレーニングにも継続して取り組みます。
- (5) 事故や災害、バスジャックなど、「いざ」という時に迅速で的確な初動対応がとれるよう、運行中の異常事態を想定した訓練を今年度も継続して実施します。また、高速車に通信型ドライブレコーダーを導入し、運行途中に発生する様々な事態にも、迅速かつ効果的に乗務員支援を図ります。
- (6) 車両故障や車両不具合を一層減少させるため、車両管理システムの機能改修を行い、部品管理や検査記録管理の精度向上をさせた上で、バスの構造に特化した自社独自項目を設定・充実させ、車両品質の向上を図ります。
- (7) 社員の健康状態について、健康診断後の加療状況を含めてきめ細やかにフォローし、サポートできるよう、日頃の「声かけ」や個人面談の取り組みを継続して行います。また、人間ドック費用補助や循環器疾患に関する検査費用補助等、当社独自の補助制度について広く周知し、引き続き、受診を慫慂することで、社員の健康増進と健康管理に対する意識の高揚を図ります。
- (8) 安全統括管理者及び本社経営幹部による職場巡視、総点検を引き続き定期的に行い、法令の遵守状況やPDCAサイクルの円滑な運用状況等の点検はもとより、現業機関社員と積極的なコミュニケーションを図ることにより、現状の問題点の把握と改善につなげます。また、過労防止基準については、国の基準よりも厳しい当社の独自基準を設定しており、その遵守状況の点検を重点的に実施します。
- (9) 管理の受委託について、受委託関係にある会社間で開催している「安全推進会議」を継続して実施します。また、毎月開催している「安全推進委員会」などを通じ、グループ会社とも引き続き緊密に連携して安全に関する取り組みを行います。

5 輸送の安全に関する情報の伝達体制その他の組織体制

- (1) 当社における輸送の安全に関する情報の伝達体制の概略図は別紙のとおりです。
(別紙 1 参照)
- (2) 事故・災害等に対する異常時対策本部組織図は別紙のとおりです。(別紙 2 参照)

6 輸送の安全に関する教育・研修の実施状況及び計画

- (1) 本社経営幹部と現場第一線社員との意見交換
乗務員研修時や年 2 回の安全総点検時をはじめ、支店における安全推進会議、飲酒運転防止特別会議、指導運転士会議などに随時本社経営幹部が赴き、現場第一線社員及び支店長等との意見交換を実施しています。
- (2) 運行管理者・整備管理者及びその補助者への教育
年 1 回、全ての運行管理者・整備管理者に対する当社独自の研修を行い、関係規程の遵守・点呼執行業務の重要性等について指導を徹底しています。また、その補助者についても同様の教育を行っています。
- (3) 乗務員への教育
 - ・全ての乗務員に対し国土交通省告示に基づく安全運転意識の徹底の教育を実施しています。
 - ・当社の安全研修センターにおいて、新規採用の乗務員を対象とした新任乗務員研修を行っています。また、全ての乗務員は 3 年毎に 1 回、安全研修センターでの定期研修と運転適性診断を受講しています。なお、訓練では訓練専用車を使用し、各種の走行データに基づく指導を行っています。
 - ・冬季のスリップ事故防止を目的とした雪上訓練、運行中の異常事態への適切な対処を目的とした訓練を定期的実施しています。また、環境保護の観点から、訓練専用車のデータを用いたエコドライブ教育も行っています。
- (4) グループ会社との意見交換
当社のグループ会社であるジェイアールバステック株式会社は当社が毎月開催している安全推進委員会に出席し、相互に安全意識の共有・向上に努めています。

7 輸送の安全に関する内部監査結果

当社は安全管理規程に基づき、夏期（7/20～8/31）及び年末年始（12/10～1/10）の安全総点検期間中に、全支店を対象に、社長をはじめとする本社幹部社員による安全監査を実施しました。特に、道路運送法等、法令を遵守した業務を行っているか、また、運輸安全マネジメントを確実に実行しているか、について重点的に監査を実施し、適確な業務執行を確認しています。

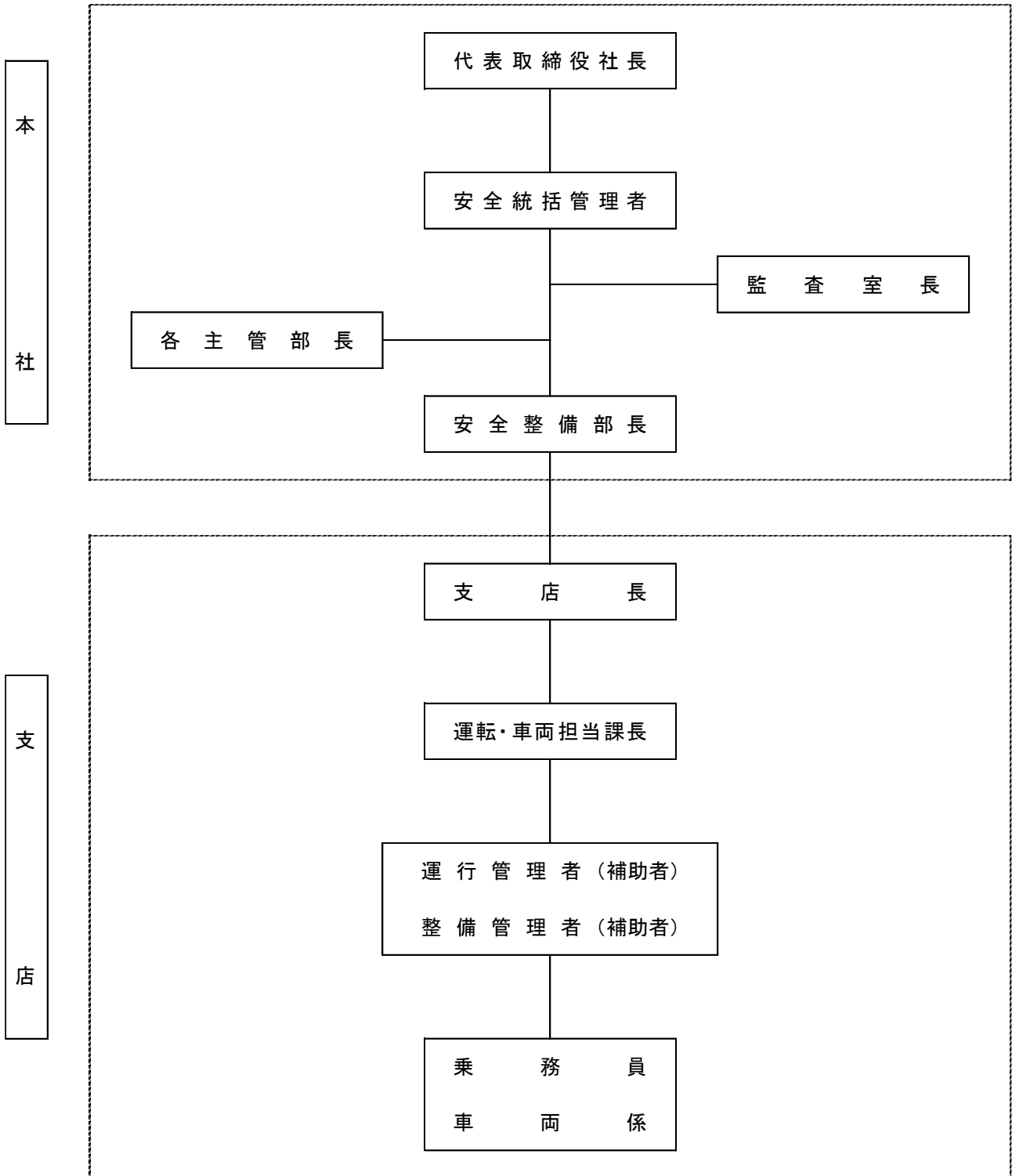
8 安全管理規程

「安全管理規程」は[こちら](#)です。

9 安全統括管理者

氏名 大井 康裕
役職 常務取締役

輸送の安全に関する情報の伝達体制



異常時対策本部組織図

